

〔第11回学術集会会長講演〕

家族看護研究の模索—家族と取り組む知の創出と共有

神戸大学医学部保健学科

村田 恵子

日本家族看護学会は、国際家族年に誕生し、わが国に家族看護という新たな実践・研究・教育を拓き、今年には11回目を迎えた。そこで本学術集会のメインテーマを、今後の発展と社会的貢献の基盤となる家族看護学の知の創造と体系化を導く家族看護研究に焦点を当て、「家族看護研究の推進—知の体系化と家族ヘルスケアの向上—」とした。

わが国の家族を巡る現状は、時代や社会の流れの中で大きく変貌している。超少子化と高齢化、核家族化と小規模化といった家族の構造的変化、家族観の多様化や家族機能の縮小、家族を取り巻く地域連帯の希薄化、さらに健康・医療面では慢性の健康障害をもつ家族員の増加と在宅医療の推進、遺伝診療・臓器移植など枚挙に暇がない。今日の家族が抱える課題とその複雑性は増し、こうした状況で様々な家族が困難を乗り越え成長を遂げるためには、家族自身の力と強力な支援システムや効果的な援助が求められる。今後増加する社会の家族看護ニーズに応えるためには、その源泉となる家族看護の新たな知の創出と体系化、これらの共有と活用による家族ヘルスケアの向上が重要となろう。

家族看護に必要な知の源は無論、研究のみではないが、家族看護学の発展と社会的貢献の基盤となる家族看護学の知の創造と体系化のためには、個人や地域集団へのアプローチとは異なる視座の研究課題と方法論による家族看護研究の推進が望まれよう。

この度の講演では、この課題を問いつつ、私がこれまで取り組んで来た育児期・教育期家族に焦点を当て、わが国の家族看護研究の動向を展望し、今後の発展への課題と方向性を模索してみたい。また、家族看護研究への私のチャレンジとして「家族と取り組む知の創出と共有」の試みをご紹介します、皆様からのご批

判とご助言を賜りたい。

1. 家族看護研究の最近の動向と今後の課題—育児期・教育期家族に焦点を当てて

わが国の家族看護学発展のエポックとしての学会創設から今日までの10年間における家族看護研究について、家族発達の初期にあり、看護職の関心が高い育児期・教育期家族に焦点をあて、研究課題と方法論の視点から最近の動向と今後の発展への方向を探ってみる。

1. 家族看護学研究の条件と論文選定の方法

ここでは家族看護研究の条件・包含範囲を、Feetham (1984)、Gilliss (1989)、Robinson (1995)、鈴木 (2001)らの文献を参考にして次の3点を満たすものとしている。

①研究課題が家族を対象とした看護援助に関連し、成果が家族看護実践・家族看護学に有用である。その家族は1単位としての家族を前提とし、特定の家族成員やサブシステムの場合は、家族システムとの関連や位置づけがなされていること。②健康・病気を問わず家族看護現象、家族集団・家族役割・家族関係・家族集団と社会(社会支援、ヘルスケアシステム)との関係性のいずれかに取り組んだ研究、③研究としての論理性、科学的価値、研究方法が信頼できるものである。

これらを満たす研究論文を、医学中央雑誌Web版を用い1994年から2003年までの看護学関連の学会誌(登録前はバックナンバー参照)とそれに準ずる査読システムのある研究誌(大学・短期大学紀要、看護研究、小児保健研究、子どもの虐待とネグレクト等)から検索した。キーワードは、①家族看護・

家族看護学または家族関係・家族役割・家族機能・家族集団と社会(育児・家族支援・支援システム)および②子どもと家族に関連する用語の両者を含むものとした。尚、学会抄録・総説・文献展望、著者が看護職でない論文は除外された。

2. 過去10年における家族看護研究の動向

育児期・教育期家族に関する過去10年の家族看護研究総論文数は92件であった。年次推移は、日本家族学会設立・学会誌創刊時の1994—95年では5件、その後暫時増加、2002—03年には41件と急増を示し、全体の44%を占めた。これらの掲載誌は31誌に及ぶが、総論文数の70%は学会誌で、本学会誌としての家族看護学研究が20件(22%)で最も多かった(図1)。

1) 家族看護研究における研究課題

育児期・教育期家族において取り組まれた家族看護研究の課題は、「育児と家族機能」、「健康障害が家族に及ぼす影響と家族の取り組み」、「看護職者の家族アセスメントと家族支援」に大別された。

「育児と家族機能」に含まれるものは全体の21%を占め、これらは家族の発達課題である「育児体験とストレス対処」「育児期家族における家族機能」に関するものが多かった。「健康障害が家族に及ぼす影響と家族の取り組み」に関しては65%を占め、特に多いのは、「慢性の健康障害が家族に及ぼす影響と家族の体験」「医療依存度の高い子どもの在宅療養に関わる家族」「病児・障害児の家族リソースと支援システム」「子どもの入院に伴う親の思いと家族の適応」であった。また、最近の傾向として、家族対処・強み・家族機能といった家族の取り組みに注目する課題の増加が認められる。「看護職者の家族アセスメントと家族支援」に含まれるものは14%と少ないが、「家族アセスメント方法の検討」「家族支援」「看護職者の家族援助に対する認識」に分類された。家族支援に関するものは7%で、虐待予防・障害児の自立・ターミナルケア、ボランティア機関の設立とサービス提供やコーディネーション等多面的な家族支援への注目が認められた。

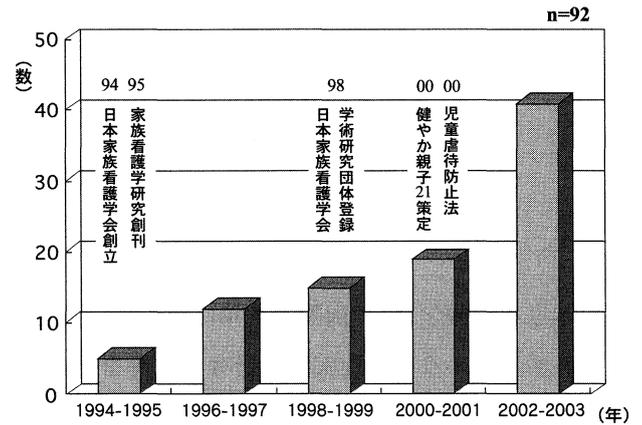


図1. わが国の家族看護研究—育児期・教育期家族に関する研究論文数の推移

2) 研究対象とされた家族の範囲と研究方法

対象家族：研究対象とされた家族の範囲は、家族の操作的定義が少なく、厳密ではないが、家族全体が48%(家族システム28%・家族集団20%)、家族のサブシステム23%、個の家族成員が28%であった。最近の2年間は、それ以前に比べ、家族システムを対象とする研究の増加が見られた。

理論枠組み：特定の理論や概念枠組みに基づく研究は27%で、特に家族理論・家族看護モデルを活用しているものは13%であった。これらは家族エコロジカルモデル、Healthy Family System、家族ストレス理論(二重ABCXモデル)、家族システム理論(オルソン円環モデル)、相互作用理論、Hymovichモデルの応用による家族長期ケアモデル等であった。

研究デザイン：主な研究デザインは、家族/家族看護現象の質的探索・記述33%、実態・ニーズ調査を含む量的記述17%と関連要因の検討や関連検証研究35%である。家族支援を目的とした介入研究は7%(実験・準実験デザインによるものは殆ど認められない)、家族現象の測定方法の開発も4%と少ない。これらの内、量的研究は約半数、質的研究は約3分の1を占め、両者のトライアングレーションは9件に認められた。

データ収集法：データ収集法は、質問紙法が最も多く半数以上を占め、次いで面接、他は観察・記録類

であった。大部分はこれらの単独使用で併用は少なかった。家族理論・モデルに基づくものはFFFS・FADMII・FACEの日本語版、家族長期ケアモデルによる質問紙であった。妥当性・信頼性の確認された質問紙・測定尺度の利用が増加していた。データ提供者は母親が最も多く、次いで家族・父と母・看護師であった。多くは家族成員の1~2人で、家族を代表して答えたとしても個人の見方が反映していることを否めない。

データ分析法：データ分析は統計的解析が多く、次いで質的データの分析であった。同一家族における複数の家族成員のデータでも、家族単位の分析は少なかった。

3. 家族看護研究の現状と今後の発展への方向

育児期・教育期家族に見る日本の家族看護研究は、前述の結果から近年、量・質共に向上しているといえよう。こうした進歩と現状の課題を踏まえ、今後のさらなる発展の方向を模索してみたい。

1) 研究課題から見た現状と今後の方向

研究課題は家族の発達課題としての「育児と家族機能」、「健康障害が家族に及ぼす影響と家族の取り組み」、「家族アセスメントと家族援助」に大別され、現代の社会・家族・保健医療の潮流と家族看護学の進歩を反映した課題の増加と多様化、内容の発展が認められる。

今後、さらに期待される研究課題として、①育児期から教育期に続く家族の発達の移行(次子誕生等)、状況的移行(母就業等)が家族の健康生活に及ぼす影響と家族再構築への支援、②ハイリスク家族の危機予防と危機介入、児童虐待を経験した家族の再生過程への支援、③慢性の健康障害と取り組む家族の適応・セルフケア・家族機能の向上とヘルスプロモーションへの支援、④遺伝性疾患・遺伝診療、移植・家族ドナーが家族に及ぼす影響と家族の適応過程や家族支援、等が挙げられる。

2) 研究対象の方法に関する現状と今後の方向

研究対象とされた家族は、家族システム・家族集団の増加傾向が見られるが、対象家族が不明確のも

のもあり、近年の家族の多様化と併せ、今後、家族の操作的定義が必要である。

研究枠組は、家族理論・家族看護モデルの活用は増加傾向にあるがまだ少なく、さらに活用の推進と有効性の検証、また、現在取り組まれている家族モデルの発展が期待される。研究デザインは、家族/家族看護現象の質的探索・記述と実態調査を含む量的記述、並びに関連性の検証研究が多くを占め、家族支援を目的とする看護介入研究と家族現象および家族看護の評価・測定方法の開発は少ない。今後、家族の健康とヘルスケアの向上を直接導く家族看護介入研究の推進が特に期待される。現実的な方途として、現在、少数例の試み段階にある家族介入的研究の継続と拡大・発展、記述・関連検証研究の知見を活かした新たな介入研究、家族援助の意図的实施・評価による事例の集積と体系化が挙げられる。家族現象の評価・測定方法の開発は、わが国固有の文化的背景と今日の家族の特徴を踏まえた看護実践に生かされるものが期待される。

データ収集法は、質問紙法・面接法が大部分を占め、またデータ提供者は家族成員1~2人が殆どである。今後、年少児を含む多くの家族成員の参加が可能な多様なデータ収集法、特に家族全体の相互作用や役割、生活状況が把握できる家庭での観察法の検討と活用、また、複数家族、できれば家族全体からのデータ収集が望まれる。分析方法は、家族を分析単位とし、家族の全体性と家族成員の相互性の理解が可能な分析方法の検討も必要であろう。

II. 家族看護研究へのチャレンジ—新たな家族支援方法開発への取り組み

ここでは、家族看護研究への一つのチャレンジとして、私が以前から取り組み、現在も共同研究者と共に進行中の2つの研究を紹介させて頂きたい。これらは、慢性の健康障害をもつ育児期・教育期家族のヘルスケアの向上に向けて、家族と共に新たな家族支援方法を開発し、共有を目指すものである。紙面の

制約から具体的内容は割愛せざるを得ないが概略を以下に述べる。

1. 家族長期ケアモデル開発と看護実践への活用

本研究は慢性病を抱え長期ケアを必要とする家族の適応への支援のために、米国の Hymovich's Contingency Model of Long-Term Care を応用した家族長期ケアモデルを試作し、その活用による家族の理解とモデルの妥当性・有用性を確認した。次いで、モデルに基づくアセスメント質問紙を開発し、この妥当性と信頼性を検証すると共に、アセスメント結果の継続的記録と家族単位の分析方法を工夫した。現在、小児外来で実施している家族看護相談において、家族との連携・協働的関係の中でアセスメントと家族ケアに用い、家族の適応と家族機能の向上に向けた有効的活用方法の検討を進めている。

2. 慢性病児と家族のライフスキル形成を基礎とする健康学習支援プログラムの開発と臨床応用

この取り組みは、アメリカ健康財団により開発され、WHO が推進し有効性が注目されているライフスキル形成に基づく健康学習法を慢性病児・家族に応用し、気管支喘息児と家族のライフスキルを育む健康学習支援プログラムを開発し、看護実践に活用し有効性を検証したものである。本研究の特徴は病気の自己管理・鍛錬等の健康課題と問題解決・ストレス対処・家族の絆等心理社会的適応力の形成を統合したカリキュラム、プログラムへの病児・家族の積極的な参加と協働、これを促進する心理教育的家族看護支援と病児・家族のエンパワーメントである。現在、本プログラムの拡大発展と効果的な家族支援技法を検討中である。

III. 家族看護研究の推進—家族と取り組む知の創出と共有

今後の家族看護研究推進に向けてのチャレンジとして、私共が現在組んでいる家族看護研究の一端を

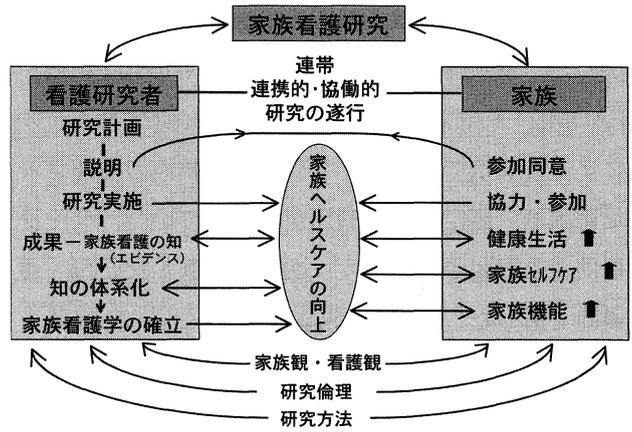


図2. 家族と取り組む知の創出と共有

ご紹介させて頂いた。2つの取り組みの共通点は、図2に示すように看護研究者と家族との連携的・協働的な研究の進行である。その成果を家族は自身の健康生活つまり家族セルフケアや家族機能向上に活かし、一方、看護研究者は家族看護の新たな知として位置付けることで、研究成果を相互に共有し合い、家族ヘルスケアの向上に寄与することを意図している。

家族ヘルスケアの向上を導く叢智は、一つの領域の研究・実践を超えた学際的な知の集積が必要である。それ故に、家族に寄り添い健康生活と家族機能の向上を通して家族の幸福を支える家族看護学の知は重要といえる。家族看護研究から生み出される知は、家族と看護研究者双方の連携・協働により創出されるもので、この知が家族ヘルスケアに活かされることで、家族の健康と福祉の向上、加えて家族看護実践の向上が生み出される。また、知の創出のプロセスと成果が学会報告・学術論文として公表されることで、この知は家族看護学の知—エビデンスとなり、その活用による社会貢献とさらなる研究による知の洗練・集積、体系化がなされ、家族看護学の発展を導くことができるであろう。本学術集会所が、こうした家族看護研究の推進とそれによる家族看護学の知の体系化と家族ヘルスケアの向上をとおしての社会貢献、ひいては家族看護学の発展に少しでも役立つことを願っている。